



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社トリドール  
 コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 栗田 貴也  
 (氏名) 奥田 恭久

TEL 078-200-3430

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,794	18.5	2,069	20.5	2,015	22.5	1,089	32.2
24年3月期第1四半期	14,170	—	1,716	—	1,644	—	823	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,108百万円 (33.6%) 24年3月期第1四半期 829百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	27.75	27.73
24年3月期第1四半期	21.00	20.98

平成23年3月期第3四半期より連結損益計算書を作成しているため、平成24年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。前第2四半期連結会計期間において株式分割を行い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	42,142	12,623	29.5
24年3月期	39,731	12,106	30.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 12,432百万円 24年3月期 11,904百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	18.50	18.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,570	19.7	3,950	12.4	3,820	12.7	1,910	18.0	48.65
通期	73,000	19.5	8,040	19.2	7,780	19.7	3,650	19.7	92.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	39,264,000 株	24年3月期	39,234,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	39,246,527 株	24年3月期1Q	39,234,000 株

前第2四半期連結会計期間において株式分割を行い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速懸念や長期化する円高により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然として強く、業態を超えた低価格競争も激しさを増すなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、国内では引き続き主力業態であります「丸亀製麺」に経営資源を集中し、継続して新規出店に取り組むと共に、パブリシティによる露出機会の増加や積極的な商品施策を実施するなど、認知度及び顧客満足度の向上に向けた施策を実施してまいりました。また、海外におきましては引き続きフランチャイズを含めた出店を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間末の営業店舗数は、前連結会計年度末に比べ40店舗増加して673店舗（フランチャイズ3店舗を含む）となり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高167億94百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益20億69百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益20億15百万円（前年同期比22.5%増）、四半期純利益10億89百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <丸亀製麺（セルフうどん業態）>

丸亀製麺では、引き続き経営資源を集中させ、ロードサイド25店舗、ショッピングセンター内8店舗の計33店舗を出店したことにより、当第1四半期連結累計期間末の営業店舗数は594店舗となり、売上高は152億13百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

#### <とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）>

とりどーるでは、店舗の増減はなく、当第1四半期連結累計期間末の営業店舗数は22店舗となり、売上高は6億48百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

#### <丸醬屋（ラーメン業態）>

丸醬屋では、店舗の増減はなく、当第1四半期連結累計期間末の営業店舗数は22店舗となり、売上高は3億37百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

#### <長田本庄軒（焼きそば業態）>

長田本庄軒では、新たに1店舗を出店したことにより、当第1四半期連結累計期間末の営業店舗数は16店舗となり、売上高は2億17百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

#### <その他>

その他では、新たに6店舗（直営5店舗、フランチャイズ1店舗）を出店したことにより、当第1四半期連結累計期間末の営業店舗数は19店舗（フランチャイズ3店舗を含む）となり、売上高は3億77百万円（前年同期比120.0%増）となりました。

なお、その他には「麺屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ24億10百万円増加し、421億42百万円（前期比6.1%増）となりました。

これは主に新規出店による売上金収入の増加や借入による資金調達により現金及び預金が増加したほか、新規出店に係わる設備投資、敷金及び保証金、建設協力金等が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億94百万円増加し、295億18百万円（前期比6.9%増）となりました。

これは主に積極的な設備投資のための資金調達により、短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定を含む）が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加し、126億23百万円（前期比4.3%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、90億1百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4億80百万円（前年同期比72.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を20億14百万円、減価償却費を8億53百万円計上した一方で、法人税等の支払による支出が23億92百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は18億31百万円（前年同期比1.8%減）となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が13億12百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億28百万円及び建設協力金の支払による支出が3億21百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は27億円（前年同期比3.2%減）となりました。これは主に短期借入金の増加が10億31百万円、長期借入れによる収入が37億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が13億73百万円、配当金の支払が6億8百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表しました「平成24年3月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,639	9,001
営業未収入金	999	925
商品	—	3
原材料及び貯蔵品	115	117
繰延税金資産	529	342
その他	629	654
流動資産合計	9,912	11,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,309	15,232
工具、器具及び備品(純額)	2,089	2,236
リース資産(純額)	2,959	3,001
その他(純額)	491	172
有形固定資産合計	19,849	20,643
無形固定資産		
投資その他の資産	217	212
敷金及び保証金	3,629	3,850
建設協力金	4,619	4,832
繰延税金資産	564	572
その他	951	998
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	9,751	10,240
固定資産合計	29,818	31,096
資産合計	39,731	42,142
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,562	1,521
短期借入金	—	1,032
1年内返済予定の長期借入金	4,981	5,686
リース債務	197	199
未払法人税等	2,482	785
引当金	238	113
その他	4,455	4,759
流動負債合計	13,917	14,097
固定負債		
長期借入金	9,896	11,518
リース債務	3,156	3,212
資産除去債務	591	629
その他	63	60
固定負債合計	13,707	15,421
負債合計	27,624	29,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,318	1,332
資本剰余金	1,375	1,389
利益剰余金	9,234	9,715
株主資本合計	11,928	12,437
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△24	△4
その他の包括利益累計額合計	△24	△4
新株予約権	202	190
純資産合計	12,106	12,623
負債純資産合計	39,731	42,142



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,170	16,794
売上原価	3,560	4,217
売上総利益	10,609	12,576
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	8,893	10,507
営業利益	1,716	2,069
営業外収益		
受取利息	19	23
その他	12	17
営業外収益合計	32	40
営業外費用		
支払利息	83	84
その他	20	9
営業外費用合計	103	94
経常利益	1,644	2,015
特別損失		
減損損失	19	0
特別損失合計	19	0
税金等調整前四半期純利益	1,625	2,014
法人税、住民税及び事業税	731	747
法人税等調整額	69	178
法人税等合計	801	925
少数株主損益調整前四半期純利益	823	1,089
四半期純利益	823	1,089

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	823	1,089
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5	19
その他の包括利益合計	5	19
四半期包括利益	829	1,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	1,108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,625	2,014
減価償却費	783	853
減損損失	19	0
株式報酬費用	19	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83	△110
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△14
受取利息	△19	△23
支払利息	83	84
売上債権の増減額(△は増加)	△47	73
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	86	△41
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66	△199
未払金の増減額(△は減少)	361	88
未払費用の増減額(△は減少)	101	137
その他	△43	84
小計	2,821	2,960
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△84	△87
災害損失の支払額	△17	—
法人税等の支払額	△1,004	△2,392
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,715</b>	<b>480</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,589	△1,312
無形固定資産の取得による支出	△17	△19
敷金及び保証金の差入による支出	△121	△228
敷金及び保証金の回収による収入	7	7
建設協力金の支払による支出	△194	△321
建設協力金の回収による収入	72	86
その他	△23	△44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,865</b>	<b>△1,831</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	1,031
長期借入れによる収入	5,000	3,700
長期借入金の返済による支出	△1,709	△1,373
リース債務の返済による支出	△50	△49
配当金の支払額	△451	△608
その他	—	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,789</b>	<b>2,700</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,644	1,361
現金及び現金同等物の期首残高	4,560	7,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,204	9,001

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年7月2日開催の取締役会において、台湾とオーストラリアにそれぞれ子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、海外における外食事業等の展開を図ることを目的として、台湾及びオーストラリアにそれぞれ子会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

① 台湾における子会社の概要

(イ) 名称	台湾東利多股份有限公司
(ロ) 所在地	台北市（予定）
(ハ) 設立年月日	平成24年8月（予定）
(ニ) 事業内容	レストラン経営等
(ホ) 資本金の額	約5,600万台湾ドル（予定）
(ヘ) 出資比率	当社100%

② オーストラリアにおける子会社の概要

(イ) 名称	TORIDOLL AUSTRALIA PTY LIMITED
(ロ) 所在地	94 Chandos Street, St Leonards NSW 2065
(ハ) 設立年月日	平成24年7月4日
(ニ) 事業内容	レストラン経営等
(ホ) 資本金の額	約190万オーストラリアドル（予定）
(ヘ) 出資比率	当社100%

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、韓国に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、海外における外食事業等の展開を図ることを目的として、韓国に子会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

① 韓国に設立する子会社の概要

(イ) 名称	TORIDOLL KOREA CORPORATION（予定）
(ロ) 所在地	ソウル特別市
(ハ) 設立年月日	平成24年8月（予定）
(ニ) 事業内容	レストラン経営等
(ホ) 資本金の額	約29億韓国ウォン（予定）
(ヘ) 出資比率	当社100%